

交付運用報告書

成長応援日本株ファンド

《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

第17期（決算日2024年10月25日）

作成対象期間（2024年4月26日～2024年10月25日）

●運用方針

新成長株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末（2024年10月25日）	
基準価額	7,947円
純資産総額	3,646百万円
第17期 (2024年4月26日～2024年10月25日)	
騰落率	△5.1%
分配金（税込み）合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

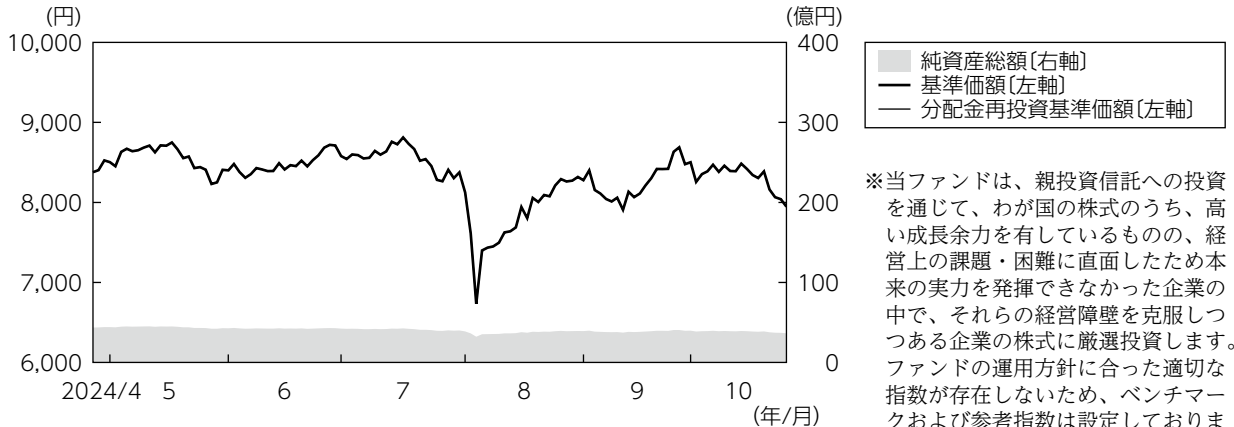
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第17期首(2024年 4月25日)：8,378円

第17期末(2024年10月25日)：7,947円(既払分配金0円)

騰落率：△5.1%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたトランザクション、インソース、ラクスル、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、エムアップホールディングスなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・野村マイクロ・サイエンス、フィックスターズ、ジャパンマテリアル、LITALICO、サイバーセキュリティクラウドなどの株価が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年4月26日～2024年10月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.938%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,469円です。
(投信会社)	(43)	(0.513)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.068	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.068)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	85	1.008	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

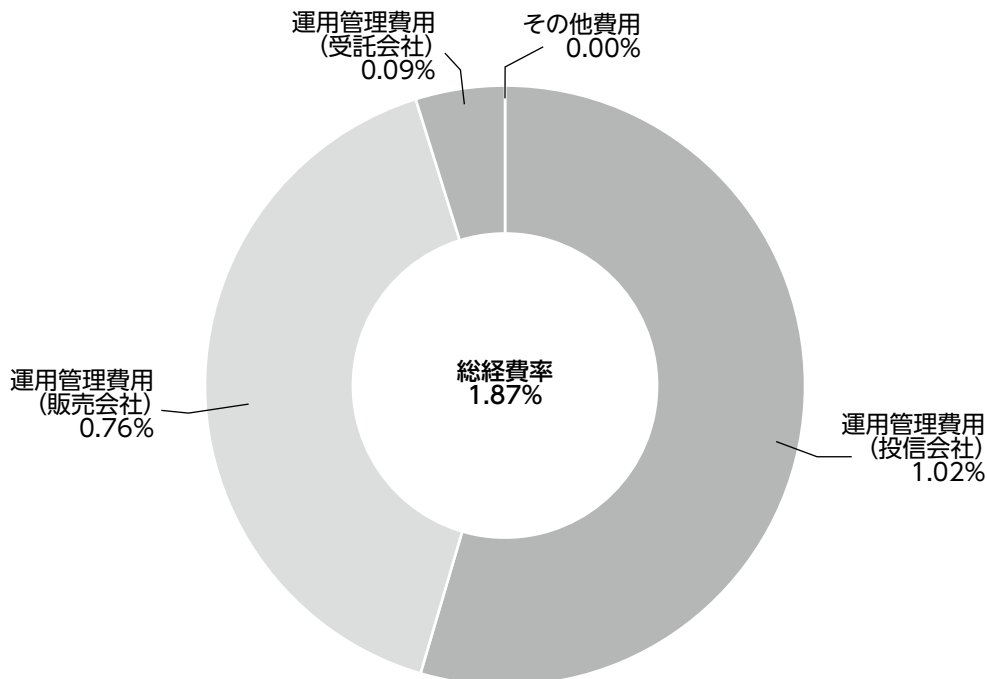
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



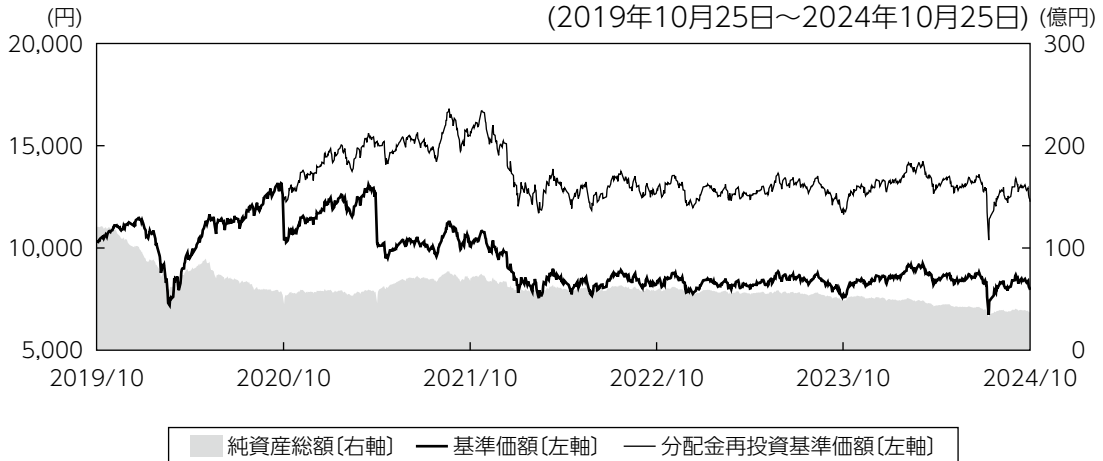
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月25日 期初	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日
基準価額 (円)	10,319	10,366	10,036	8,265	7,723	7,947
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,000	2,900	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.8	25.2	△17.6	△6.6	2.9
純資産総額 (百万円)	12,091	4,471	6,781	5,872	4,928	3,646

※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。

※ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。

期首から2024年7月上旬にかけて外国株式相場の上昇に連動して上昇しましたが、8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しました。その後買い戻しの動きから小反発しましたが、9月から期末にかけては自民党総裁選、衆議院議員総選挙を巡る政治の先行き不透明感などから方向感の乏しい展開となりました。成長株に関しては日銀が3月に続き7月も利上げを行い、金利上昇による割高感が意識されやすい場面が多かったことなどから、下落率は東証株価指数（TOPIX）に比べて大きくなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はアイル、フォーラムエンジニアリング、ペプチドリームなどを新規買い付けした一方、朝日インテック、レーザーテック、アンビスホールディングスなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	27.1
2	サービス業	19.6
3	その他製品	11.5
4	小売業	7.1
5	化学	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期 (2024年4月26日～2024年10月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

経済・相場環境が大きく変わる中で、現在のポートフォリオが最適なものになっているか常に問い続け、ベストなポートフォリオのご提供に努めてきました。8月の急落と急反発を経て、足元の株式市場では物色動向が変化し、今まで劣後してきた中小型グロース株や新興株へシフトしていることを感じます。このような変化を通じ、事業環境の変化に左右されずに利益成長できる企業が評価される地合いが整ってきていると考えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

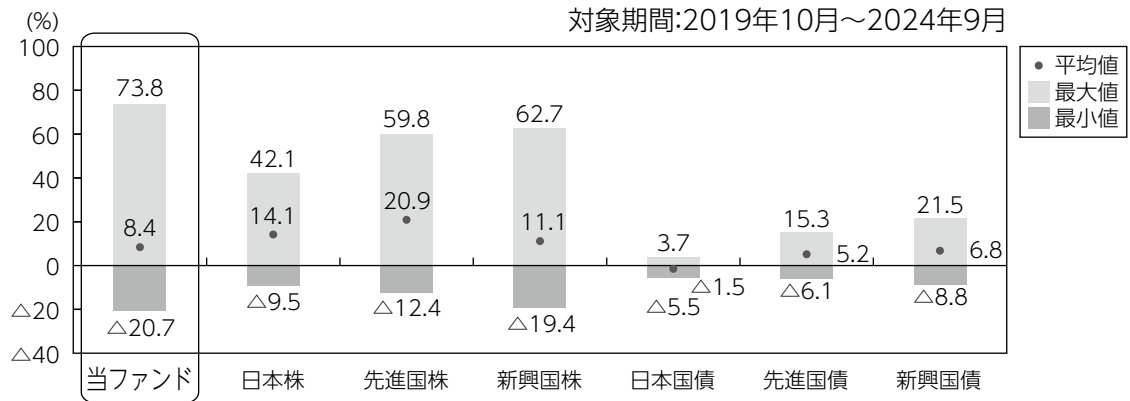
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年5月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。	
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第17期末
	2024年10月25日
新成長株マザーファンド	99.7%
その他	0.3%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

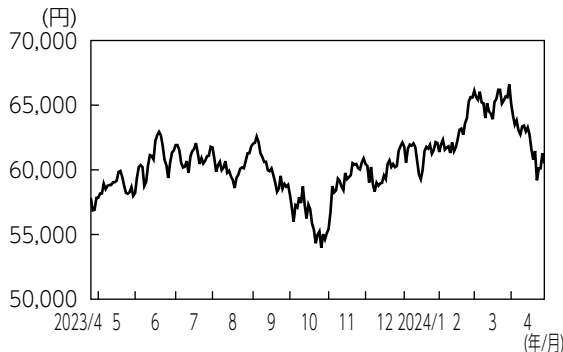
項目	第17期末 2024年10月25日
純資産総額	3,646,028,504円
受益権総口数	4,587,743,071口
1万口当たり基準価額	7,947円

※当期間中における追加設定元本額は143,413,062円、同解約元本額は760,326,690円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

新成長株マザーファンド

○当期の基準価額の推移



○国内株式上位銘柄

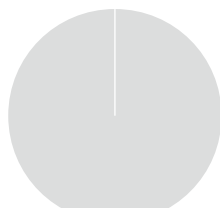
組入銘柄数：52

順位	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.8
2	前田工織	その他製品	3.8
3	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.7
4	フィックスターズ	情報・通信業	3.6
5	ローツェ	機械	3.6
6	トーカロ	金属製品	3.6
7	メック	化学	3.5
8	ジャパンマテリアル	サービス業	3.5
9	トランザクション	その他製品	3.0
10	プレミアグループ	その他金融業	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



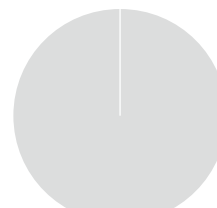
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

決算期：第20期

計算期間：2023年4月26日～2024年4月25日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	61,011円	
(a) 売買委託手数料	85円	0.139%
(株式)	(85)	(0.139)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	85	0.139

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社